

令和 4 年 6 月 18 日現在

機関番号：74305

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00949

研究課題名（和文）都市部における教職員組合運動と教育実践 - 大阪・京都・奈良の比較史的考察 -

研究課題名（英文）The trade union movement of teachers and staff and their educational practices in the urban area -Comparative historical research in Osaka, Kyoto and Nara prefectures

研究代表者

坂井田 徹（森下徹）（SAKAIDA(MORISHITA), TORU）

公益社団法人部落問題研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：40529921

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）： 関西教育労働運動史研究会を組織し、そのもとに大教組班・奈教組班・京教組班をおき、関連史料の所在確認、概要把握と基礎的な史料整理作業を行った。

大教組班では、泉北教組関係者である野名竜二氏、辻田政信氏、藤並行三氏の所蔵史料の所在確認と聞き取り調査、京教組班では、奥丹後教組文書の調査、奈教組班では、奈教組文書のほか吉野郡教組文書、安川重行文書、鈴木良文書など関連史料の収集整理と聞き取り調査を行った。

そのうち調査がほぼ完了した奈教組文書については、『奈良県教職員組合文書目録』を刊行した。総点数は11309点を数える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の第1の意義は、奈教組文書の整理と目録化を行い、歴史研究の史料として活用する基礎的な条件を整備することができた点である。これにより、大教組や京教組などとの比較研究も可能となろう。

第2は、奈教組文書の歴史的 position を明らかにすることができた点である。奈教組文書には、戦前の奈良県教育会や奈教組の大会、中央委員会、各都市教組の史料だけでなく、奈良総評、平和運動、母親運動など多様な社会運動に関する史料が含まれている。戦前の教育会を引き継ぎスタートした奈教組が地域の労働運動、社会運動で大きな役割を果たすようになったのであり、奈教組文書は、戦後奈良県社会運動の史料センターともいえるべき存在である。

研究成果の概要（英文）： Setting up “Kansai Kyouiku Rodo Undo-shi Kenkyukai”, Association for the historical study of educational workers in Kansai region, we have conducted data assembling and basic filing in Osaka, Kyoto and Nara prefectures.

Dai Kyoso, Osaka Teachers Union, finding out the data privately owned by Mr. Ryuji Nona, by Masanobu Tsujita and by Kozo Fujinami, tried hearing from the owners. Kyo Kyoso, Kyoto Teachers Union, tried the research on the documents of the ‘Okutango’ Teachers Union. Nara Kyoso, Nara Teachers Union, had data assembling and filing of the documents possessed by ‘Yoshino’ county Teachers Union, by Shigeyuki Yasukawa, by Ryo Suzuki, as well as the Nara Prefecture Teachers Union documents.

As for the Nara Teachers Union documents, the research had completed and the finding was issued as “the Catalogue of Nara Prefecture Teachers and Staff Union Documents”. which includes 11,309 pieces of work.

研究分野：日本近現代史

キーワード：日本近現代史 社会運動史 教育史 地域史

1. 研究開始当初の背景

近年、社会運動史に対する研究関心の高まりがみられ、たとえば、国立歴史民俗博物館では、共同研究として『1968年』社会運動の資料と展示に関する総合的研究が組織され、2017年10月から企画展示「『1968年』 - 無数の問いの噴出の時代 - 」が開催されている。

戦後社会運動史研究は、社会運動をめぐる言説や表象の分析にとどまらず、一次史料の保存と調査をベースにした、実証的多面的な研究が求められる段階にあり、本研究では、大教組、奈教組、京教組や部落問題研究所、さらに教員個人が所蔵する史料の実証研究に基づき、地域社会構造や教育実践の深みから、教組運動、ひいては戦後社会運動を捉え返そうとするものである。

研究代表者は、2014～16年度、研究代表者として科研費基盤研究(c)「戦後教員組合運動の地域社会史的研究 - 大教組所蔵文書の史料論的検討を通じて - 」(課題番号 26370811)に取り組み、大教組が所蔵する未整理史料群(大教組文書)の史料整理と研究を行った。

その結果、大教組文書は、総点数5885点からなり、占領期から1960年代にかけての史料が大半を占めること。『大教組運動史』編纂のために収集した史料のほか、勤評闘争時に警察に押収され、その後、返還された史料も含まれること。婦人部や青年部などの専門部や泉北、茨木など各支部単位の史料も少なくないこと、などが明らかとなった。

これらの史料からは、大教組の結成過程のほか、教育研究集会(教研)、勤評闘争、安保闘争、平和教育、同和教育など、大教組が推進した諸運動や教育実践の実態、戦後大阪における社会運動の展開を具体的に知ることができる。また、こうした運動や教育実践からは、戦後大阪の地域社会の構造とその変容、子どもたち・父母たちの生活の実態をうかがうことができる点も重要である。質量ともに貴重な文書群であり、まさに社会運動史研究と地域史研究を一体のものとして分析する格好の素材といえる。

教員や教職員組合は、父母や地域と切り結び、さまざまな社会運動を牽引する役割を果たしてきたこともあって、社会運動史研究のなかでも最も注目されてきた分野である。しかし、従来の研究の多くは、高知や愛媛、和歌山など農村部を対象とするものが多く、都市部の研究は立ち遅れている現状にある。都市部における教組運動の展開や教育実践の営みを、都市の地域社会構造をふまえて検討することが課題となっている。同科研費研究の成果の上に立って、大教組文書はじめ、都市部の教組運動の分析をいっそうすすめる必要があるといえよう。

2. 研究の目的

本研究での目的は、大教組所蔵史料を中心に、奈良県教職員組合・京都教職員組合の所蔵史料や部落問題研究所が所蔵する同和教育実践に関する史料を総合的に調査し、大阪・奈良・京都における教職員組合運動や教育実践の展開について、地域における戦後民主主義の成長という観点から実証的に分析することにある。

教組運動や教育実践の展開を、教室や学校の中に閉じられた視点ではなく、子どもたちや教員、学校が置かれた地域社会や社会運動との関わりの中で検討するとともに、部落解放運動、平和運動など教組も参加した社会運動の展開を、教員の教育実践(同和教育、平和教育など)の深みから捉え直すことを通じて、教育実践・社会運動と地域社会構造との総体的把握を目指すものである。さらに、大阪・奈良・京都の比較検討を行い、それぞれの地域における社会構造の特徴や都市部における教組運動の特徴を照射することを意図した。

その意義は、以下の4点にまとめられよう。

まず第1は、アーカイブズ学にもとづく一次史料の保存と整理を研究のベースに据えることである。戦後教育をめぐるのは、戦後政治の直截的な影響を受けることが多く、教組運動史や教育実践についての評価をめぐってもイデオロギー先行になりがちな面もみられた。それゆえ、一次史料の丁寧な分析に基いて、戦後の教組運動や教育実践の展開を明らかにし、実証的・多角的に捉えなおすことの意味は非常に大きい。本研究では、先の科研費研究で整理した大教組文書を活用するのはもちろんのこと、教研レポートなど大教組本部の所蔵資料、さらには大教組傘下の各支部が所蔵する史料、あるいは元教員が所蔵する個人史料の所在確認などを行い、大教組の活動と教育実践の展開を実証的多面的に解明しようとするものである。また、あわせて、先の科研費研究で所在確認を行った奈教組文書、京教組文書、奥丹教組文書の分析をすすめ、大教組、奈教組、京教組の比較研究を行う。

第2は、社会運動史の方法的発展を目指し、教組運動、教育実践と地域社会史の総体的な把握をすすめることである。同和教育や平和教育など教育実践の展開を、教室や学校の中に閉じられた視点ではなく、子どもたちや教員、学校が置かれた現実の地域社会や社会運動との関わりの中で検討するとともに、教職員組合も参加した部落解放運動や平和運動など社会運動の展開を、教員の日々の教育実践の深みから捉え直そうとするものである。

第3は、大阪、奈良、京都における教組運動・社会運動と教育実践の展開を、地域社会との相互関係のなかで総体的に把握し、その比較検討を行うことを通じて、大阪・奈良・京都、それぞれの地域社会構造の特徴を明らかにすることである。

第4は、大阪・奈良・京都の事例を総合的に捉えることで、大都市部およびその近郊地域にお

ける教組運動や教育実践の特徴を浮かび上がらせることである。これまでの教組運動史研究は、和歌山や高知、愛媛など農村部の研究が先行していたが、大都市およびその近郊の事例を加えることで、その歴史像を豊かにすることができる。

3. 研究の方法

本科研を推進するため、研究代表者森下徹を中心に、関西教育労働運動史研究会を組織した。そのもとに大教組班（班長：森下徹）・奈教組班（班長：研究協力者竹末勤）・京教組班（班長：研究協力者富山仁貴）の3つの調査班を設け、以下の通り、関連史料の所在確認・概要把握と基礎的な史料整理作業に取り組んだ。

・大教組班：野名竜二氏（元泉北教組・堺教組・大教組）、辻田政信氏（元泉北教組）、藤並行三氏（元泉北教組）などの所在確認と史料収集、聞き取り調査。

・奈教組班：奈教組文書をはじめ、安川重行文書や吉野郡教組文書、磯城郡教組文書、鈴木良文書など関連史料の収集と史料整理、聞き取り調査。

・京教組班：奥丹後教組文書の調査

・3班合同：部落問題研究所所蔵史料の調査（担当：研究協力者西尾泰広）、吉野郡教組・十津川村教組の史料調査。立教大学共生社会研究センターの史料調査

しかし、科研費研究の後半2年間は、コロナ禍に見舞われ、研究計画の大幅な変更を余儀なくされ、史料調査や聞き取り調査の大半は見送らざるをえなかった。奈教組班のみ、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行った上で、史料整理作業を継続実施することができ、奈教組文書をはじめ多くの史料の整理をほぼ完了した。

4. 研究成果

奈教組班の成果として『奈良県教職員組合文書目録』を刊行した。目録化点数は、11309点を数える。

もっとも古い史料は、奈良県教育会発行の『奈良県教育』明治三十九年度至明治四十年度（第1～20号）である。教育会時代の史料はこのほかにもいくつか確認でき、棚35には教育会互助会の会計簿がまとまって残されている。これら史料は、奈教組の成立の経緯やその性格を考えるうえで大変注目される。

次に注目される点は、教育会館地下書庫に搬入される過程を含み、2006年3月までに史料の整理がなされ、今日まで大切に受け継がれて来た点である。奈教組の大会、中央委員会、専門部の史料のほか、日教組の関係史料、全国教研のレポートなどが系統的に残されている。また、総評、奈良総評、平和運動、母親運動など、奈教組がかかわったさまざまな社会運動、地域共闘に関する史料も含まれている。

以上の文書群の来歴や特徴から、戦前の教育会を引き継ぎ、校長組合的な性格も強かった奈教組が、次第に地域の労働運動、社会運動で大きな役割を果たすようになっていったことがうかがえよう。奈教組文書は、世界のなかの日本戦後史研究上の奈良県の位置と特徴を究明するうえで、他に例を見ない大きなまとまりを持つ貴重な史料群であり、その意味で奈教組文書は、戦後奈良県社会運動史料センターとも言うべき存在である。

なお、奈教組班では、奈教組文書以外にも、安川重行史料や鈴木良文書、吉野郡教組文書など、関連史料を収集した。大教組班が収集した辻田政信氏所蔵文書、藤並行三氏所蔵文書については、2022年度から採択された、科研費「高度成長期の地域変動と社会運動 泉北における文化財保存運動と泉北教組」(研究代表者森下徹)において、引き続き調査研究に取り組む予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 森下徹	4. 巻 5
2. 論文標題 大阪教職員組合所蔵文書にみる学校・教員と地域	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『第五回地域史惣寄合報告集 地域史・学校・博物館』	6. 最初と最後の頁 81、94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下徹	4. 巻 231
2. 論文標題 地域における「戦後民主主義」の成長と社会運動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 部落問題研究	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹末勤	4. 巻 229
2. 論文標題 地域における民主主義の共同の発展と部落問題の解決過程：一九七〇年代~八〇年代の奈良県を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落問題研究	6. 最初と最後の頁 12-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田雅一	4. 巻 229
2. 論文標題 戦後奈良県生駒郡平群町の地域社会変動と平群中学校問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 部落問題研究	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 富山仁貴	4. 巻 -
2. 論文標題 戦後京都における国民教育論の展開と「丹後の教育」の発見	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 桂島宣弘ほか編『東アジア 遭遇する知と日本』文理閣	6. 最初と最後の頁 351-365
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森下徹	4. 巻 -
2. 論文標題 地域におけるイラク反戦運動ー和泉市民ピースウォーク	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広川禎秀・山田敬男編『戦後社会運動史論 』	6. 最初と最後の頁 259-281
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 富山仁貴
2. 発表標題 A Social History of Educational Labor Movement in Japan: 1919-2019
3. 学会等名 2019年世界教育学会 (WERA) 東京大会 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡田雅一
2. 発表標題 戦後奈良県医療運動史研究について 奈良県大和高田市を中心に
3. 学会等名 奈良県戦後史研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹末勤
2. 発表標題 地域における民主主義の成長と部落問題の解決過程 1970～80年代の奈良県を事例に
3. 学会等名 第56回部落問題研究者全国集会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	竹末 勤 (TAKESUE TSUTOMU)		
研究協力者	西尾 泰広 (NISHIO YASUHIRO)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------